

義務教育課長メッセージ

～完全再開後の教育活動について～

昨日、知事記者会見において、県立学校の完全再開を予定どおり来週月曜日（25日）から実施することが発表され、各市町教育委員会にも県の対応方針をお伝えしました。これを受け、中予地域及び南予の3市町では、令和2年度の本格的な教育活動がようやくスタートします。

気を付けていただきたいのは、【来週一週間は、急がない】ということです。

カリキュラム、特に授業の補充を優先すると、子供にも先生にも無理が生じる恐れがあります。休業が長引いた地域では、3月から5月下旬まで、三か月近く本格的な授業、学校での活動を行っていないわけですから。

特に、子供たちは、休業期間中のほとんどを家の中で過ごしてきました。チャイムのない環境で、自分のペースで生活してきたわけです。子供の様子をよく見ながら授業等を進め、例えば気温が高くなってきたら、体に負荷のかかる活動は控える。不調を訴える子供が増えるなどした場合は、週の途中で時間割等を見直す。このような対応を躊躇せずに行っていただきたいと思います。

さて、19日付の本メッセージで触れたとおり、今後は、各学校の教育活動についての見直しが進み、新たなスタイルが確立されます。その中で、児童生徒や保護者の関心が高いと思われることの 하나가、休業で実施していない授業をいかにして補充するかということです。これについては、昨日、完全再開の発表に伴って、「【参考資料】完全再開後の授業時数の補充について」を本サイトにアップしていますので、ぜひ参考にしてください。

また、昨日、市町教育委員会を通じて各学校に送付した、県立学校の「新型コロナウイルス感染症対策に係る学校管理上の留意点（令和2年5月21日現在）」に記載されている内容を参考にされることもあろうかと思えます。

そこで、本資料の補足説明をしておきます。

◆「平日の7時間授業の設定」について

☞ 義務教育課の【参考資料】に示している例は、短時間での学習の組合せや1単位時間の延長により生み出された時間数を年間授業時数に含めるという考え方に基づいています。

◆「家庭学習により対面授業を補えている程度は25%を基本」について

☞ 25%は、オンライン及び愛媛CATVと連携して提供した各教科の学習サポート動画を用いた学習を考慮して算定した、おおよその数値です。スマホ所有率の高い高校生と小中学生を比較したとき、小中学校に25%をそのまま当てはめてよいかについては、慎重に判断していただく必要があります。

加えて、授業時数の補充は、夏休みの長短にも関わってきます。夏休みをどうするかについても、今後、各市町において議論されることになろうかと思いますが、ここでも、【[子供にどれくらいの負荷が掛かるか](#)】を想定した判断が望まれます。このところ、酷暑と形容される夏が続いています。その中での教育活動は、冷房設備の整った場所でできるものに限定する、登下校の体力消耗も視野に入れ、無理のないスケジュールとする、休業が短縮される場合の宿題は、例年の半分程度にするといったことを考えていく必要があります。

「例年どおりでよし」としていたことを見直し、新たなスタイルを確立することは骨の折れる作業ですが、「第二波、第三波を恐れるよりも、まずは子供の姿をよく見てから」をモットーに、様々な角度から検討していただければと思います。

最後に、本サイトへは、教卓へ設置するビニルシートやフェースシールドの工夫等、今週になっても様々なアイデアが寄せられています。助け合ってコロナに立ち向かおうとする県内の先生方の心意気に深く感謝します。来週以降も、隙間の時間を見つけて、ちょっとしたアイデア、効果的な取組を投稿してくださる方が増えることを期待します。